

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉竹英典

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03 - 5821 - 6070(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 速水英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	15,848,937	15,982,821	21,680,665
経常利益又は経常損失 () (千円)	961,608	87,513	1,304,167
四半期(当期)純損失() (千円)	1,190,857	186,781	2,305,598
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	128,989	211,565	1,601,784
純資産額 (千円)	14,718,794	13,034,349	13,245,986
総資産額 (千円)	22,641,367	20,988,494	20,995,317
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	43.19	6.77	83.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.0	62.1	63.1

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 9月1日 至 平成26年 11月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	15.76	1.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高159億82百万円（前年比100.8%）、営業損失45百万円（前四半期は営業損失10億95百万円）、経常利益87百万円（前四半期は経常損失9億61百万円）、四半期純損失は、減損損失1億80百万円の特別損失計上により1億86百万円（前四半期は四半期純損失11億90百万円）となりました。

また、当第3四半期累計期間の国内事業単体業績は、売上高158億28百万円（前年比101.1%）、営業利益8百万円（前四半期は営業損失10億17百万円）、経常利益53百万円（前四半期は経常損失9億54百万円）、四半期純損失1億91百万円（前四半期は四半期純損失11億76百万円）となりました。

当第3四半期累計期間は、連結業績・国内事業単体業績ともに増収、利益面でも大幅改善しました。連結業績では経常利益が黒字、国内事業単体業績では営業利益・経常利益が黒字となりました。

国内事業においては、重点施策である3つの構造改革「事業構造改革」「MD構造改革」「コスト構造改革」に引き続き取り組みました。

「事業構造改革」については、基幹ブランド「ikka」の収益力回復を目指し、特に「メンズ強化」として、テーラードジャケットを基軸としたビジカジテイスト商品、上質なビジカジ系バッグ、革小物等の雑貨商品を引き続き強化しました。また、「ikka」はブランドデビュー10周年を迎え、10月より1年間「THANKS! 10th ANNIVERSARY」企画を展開しております。その記念商品として、アウターと雑貨を中心に欧州インポート商品の品揃えを拡充し、プレミアム感の訴求を強化しました。その結果、基幹ブランド「ikka」の当第3四半期累計期間売上高前年比は111.3%、既存店売上高前年比は103.0%となりました。

新業態「ikka LOUNGE」は、2013年12月のイオンモール幕張新都心出店に続き、2014年3月には日本最大級のファッション通販サイトZOZOTOWNに出店、同月イオンモール新潟南に改装オープンしました。さらに、10月にイオンモール京都桂川、11月にイオンモール岡山にも出店し、いずれの店舗も計画以上の業績で推移しており、基幹ブランド「ikka」の業績に貢献しています。

「MD構造改革」についても、上半期に成果のあった成功事例を継続して実行しました。特に商品回転日数の向上と売価変更削減による売上総利益率改善を目指しました。商品のきめ細かな展開と鮮度維持に引き続き努めた結果、正価販売比率（前年差21.1ポイント改善）・売価変更率（同6.5ポイント改善）・商品回転日数（同11.6日改善）が好転し、売上総利益率は前年差2.2ポイント改善しました。

「コスト構造改革」については、不採算店舗閉鎖や人件費コントロールを柱に進めた結果、販管費前年比は93.8%となり、損益分岐点売上高の引き下げに寄与しました。

中国事業については、事業の見直しを行った結果、不採算の直営店舗閉鎖を進め、第3四半期末時点で直営2店舗まで縮小しました。今後は、堅調に推移する商品供給事業と輸出関連業務を軸とする新たなビジネスモデル構築を進めてまいります。

店舗展開面については、国内において13店舗を新規開設し、不採算店舗を中心に国内32店舗、中国直営12店舗を閉鎖した結果、当第3四半期末店舗数は、国内267店舗、中国直営2店舗となりました。

当社は中長期戦略として、「シニアシフト」と「デジタルシフト」を推進しております。

「シニアシフト」については、40代から50代をメインターゲットとし、テーラードジャケットを基軸とするビジカジテイストのファッションスタイルを提案するブランド「GRAND PHASE（グランフェイズ）」を、上半期より「ikka」全店に展開拡大しました。下半期からは、テーラードジャケットを中心に、それに合うアウター、トップスやボトムス、靴、バッグなどの品揃えを拡充したことで売上高の拡大に寄与しております。

「デジタルシフト」については、3月から店舗とネット通販共通の新ポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」を導入すると同時に、ポイントサービスにも連動したスマートフォン用「コックスファッションアプリ」もスタートしました。コックスメンバーズ会員も順調に増加しており、当第3四半期では、会員さま対象の特別セールを実施し、優良顧客の醸成とファンづくりをさらに進めています。また、WEB上でのショップブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて店舗送客を強化する等、オムニチャネル化を進めております。Eコマースでは、3月に「ikka LOUNGE」、9月に「LBC」がZOZOTOWNに出店しました。これにより、2013年9月に新店出た「VENGE EXCHANGE」を加え、主要3ブランドがZOZOTOWNに出揃うこととなりました。Eコマースの売上高は前年比249.5%と大きく成長・拡大しております。

また、新たな施策として、インバウンド対応（訪日旅行者取り込み）について、商品施策・販促施策を軸に取り組みを強化してまいります。

第3四半期までに成果を上げた「事業構造改革」「MD構造改革」「コスト構造改革」の3つの柱について、残りの第4四半期も継続強化し、年初に掲げた通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

国内店舗数カウント方法の変更について

前期末まで、同一区画内における複数ブランド展開の店舗については、それぞれ個別の店舗カウントによる管理を実施していましたが、今期首より一括管理を実施しております。このカウント方法の変更により、今期首の店舗数は312店舗から286店舗（26店舗減少）となります。

	期首 店舗数	第3四半期累計		第3四半期末 店舗数
		新店	閉店	
当第3四半期	286	13	32	267
前第3四半期	299	20	29	290

（注）前第3四半期の店舗数に関しては、当期の店舗数カウントに置き換えて算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、209億88百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が7億60百万円、たな卸資産が4億97百万円増加し、関係会社預け金が10億40百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、79億54百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が89百万円、賞与引当金が70百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、130億34百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が1億86百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		27,711,028		4,503,148		2,251,574

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,537,700	275,377	
単元未満株式	普通株式 34,328		
発行済株式総数	27,711,028		
総株主の議決権		275,377	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	139,000		139,000	0.50
計		139,000		139,000	0.50

(注) 平成26年11月30日現在、当社は139,131株の自己株式を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,518	640,783
受取手形及び売掛金	76,524	120,814
売上預け金	603,229	1,363,451
たな卸資産	2,317,079	2,814,525
未収入金	179,466	358,288
関係会社預け金	4,140,000	3,100,000
その他	201,411	214,340
貸倒引当金	383	679
流動資産合計	8,131,846	8,611,525
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,762,973	1,623,829
その他（純額）	113,992	93,418
有形固定資産合計	1,876,966	1,717,248
無形固定資産	55,762	25,767
投資その他の資産		
投資有価証券	7,629,894	7,592,459
差入保証金	3,141,537	2,906,784
その他	165,449	139,702
貸倒引当金	6,139	4,992
投資その他の資産合計	10,930,742	10,633,953
固定資産合計	12,863,471	12,376,969
資産合計	20,995,317	20,988,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,089	1,796,589
電子記録債務	2,464,588	1,756,519
未払法人税等	161,294	112,442
賞与引当金	43,670	114,083
役員業績報酬引当金	-	16,506
店舗閉鎖損失引当金	54,310	23,653
ポイント引当金	5,043	14,708
資産除去債務	41,165	19,615
その他	1,173,996	1,286,403
流動負債合計	4,943,158	5,140,521
固定負債		
退職給付引当金	257,406	266,380
繰延税金負債	1,847,235	1,831,127
資産除去債務	692,257	715,006
その他	9,273	1,110
固定負債合計	2,806,172	2,813,624
負債合計	7,749,330	7,954,145

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	7,605,084
利益剰余金	2,315,377	2,502,159
自己株式	59,541	59,612
株主資本合計	9,733,314	9,546,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,454,285	3,430,027
為替換算調整勘定	51,696	51,170
その他の包括利益累計額合計	3,505,981	3,481,197
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	13,245,986	13,034,349
負債純資産合計	20,995,317	20,988,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	15,848,937	15,982,821
売上原価	7,423,451	7,141,220
売上総利益	8,425,486	8,841,601
販売費及び一般管理費	9,521,217	8,887,072
営業損失()	1,095,731	45,471
営業外収益		
受取利息	7,102	5,186
受取配当金	116,417	123,648
為替差益	1,876	470
雑収入	10,032	5,240
営業外収益合計	135,428	134,546
営業外費用		
雑損失	1,305	1,561
営業外費用合計	1,305	1,561
経常利益又は経常損失()	961,608	87,513
特別損失		
減損損失	132,695	180,209
特別損失合計	132,695	180,209
税金等調整前四半期純損失()	1,094,303	92,695
法人税、住民税及び事業税	96,655	97,016
法人税等調整額	102	2,930
法人税等合計	96,553	94,085
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,190,857	186,781
四半期純損失()	1,190,857	186,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,190,857	186,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036,634	24,257
為替換算調整勘定	25,233	526
その他の包括利益合計	1,061,867	24,783
四半期包括利益	128,989	211,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,989	211,565
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

関係会社預け金

前連結会計年度(平成26年2月28日)及び当第3四半期連結会計期間(平成26年11月30日)

イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	497,931千円	419,939千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	43.19円	6.77円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	1,190,857	186,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,190,857	186,781
普通株式の期中平均株式数(株)	27,572,423	27,572,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。